

番 号	22請願第6号 (即 決)
受理年月日	平成22年9月22日
件 名	子宮頸がんワクチン接種の助成制度創設を求めることについて
提 出 者	小金井市所在 北多摩中央医療生活協同組合 代表者 鷹取 正良 三鷹市在住 コープとうきょう三鷹市コープ会 代表者 上原 町代
紹介議員	谷口 敏也、栗原 健治
要 旨	
<p>〔請願要旨〕</p> <p>今日、20歳代から30歳代の若い女性に子宮頸がん罹患者がふえています。子宮頸がんは予防できるがんですが、自覚症状がないため発見がおくれ、国内では年間約1万5,000人が発症し、3,500人にも上る大切な命が失われています。</p> <p>子宮頸がんは、HPV（ヒトパピローマウイルス）に感染することによって、約10年かけてがん細胞に変化すると言われていています。このため定期的に検診を受けていればがんになる前に発見が可能であり、HPV予防ワクチンの接種によってほぼ100%予防できます。</p> <p>既に世界100カ国以上で予防ワクチンが承認され、我が国でも昨年、9月に正式に承認され、翌10月から国内販売が認可されています。しかしながら、ワクチンは半年間で計3回接種する必要があり、費用も合わせて5万円程度かかるとされ、なかなか接種率の向上には結びついていません。こうした事態を受けて東京都は2010年度から子宮頸がんワクチンの予防接種を補助対象とし、実施自治体にかかった費用の半分を負担する制度を始めました。杉並区や中央区、渋谷区などの自治体では全額、もしくは部分的ながらも助成制度を創設しています。</p> <p>つきましては、国に対してHPV予防ワクチンの接種について公費助成制度を創設するよう求めるとともに、当面、三鷹市としても都の制度を活用しながら、公費助成制度を早急に具体化するよう強く求めるものであります。</p> <p>あわせて、子宮頸がんワクチンについては感染を予防する目的であることから、市</p>	

立中学校での「出前講座」や保護者への「説明会」など周知のための取り組みや、子宮がん検診の受診率を上げるための一層の普及啓発にも取り組むよう求めます。

以上、お願いいたします。